

「2024年問題」についての意識調査

物流の2024年問題は、2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限が年960時間に制限されることにより発生する様々な問題のことです。

しかしこの問題は、物流を担う運送業だけでなく、建築業や医療関係など、全ての事業者に大きな影響を及ぼす問題と考えられます。

そこで、今回は「2024年問題」についての意識について、アンケートを実施しました。

調 査 要 項

調査時点	2023年12月上旬
調査対象	当金庫お取引先1,684社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業	600 社(業種・従業員数不明2社)
回答率	35.6%
調査方法	調査票郵送による調査、Web回答

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	34	24	28	5	24	18	2	38	187	31.2%	31.2%
5～10人	61	17	8	5	31	13	4	20	177	29.5%	60.7%
11～20人	62	14	7	3	23	5	5	1	128	21.3%	82.0%
21～30人	21	5	1	3	7	5	7	2	50	8.3%	90.3%
31～50人	12	7	3	1	2	4	1	2	38	6.3%	96.7%
51～100人	10	3	5	1	4	9	5	5	39	6.5%	103.2%
101～	9	4	0	0	1	4	2	1	20	3.3%	106.5%
人数不明	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0.3%	106.8%
計	210	74	52	18	93	58	26	69	600	100.0%	
構成比	35.0%	12.3%	8.7%	3.0%	15.5%	9.7%	4.3%	11.5%	100.0%		

Q 1 2024年問題についてどのように認識していますか？

N = 472

回答 複数回答

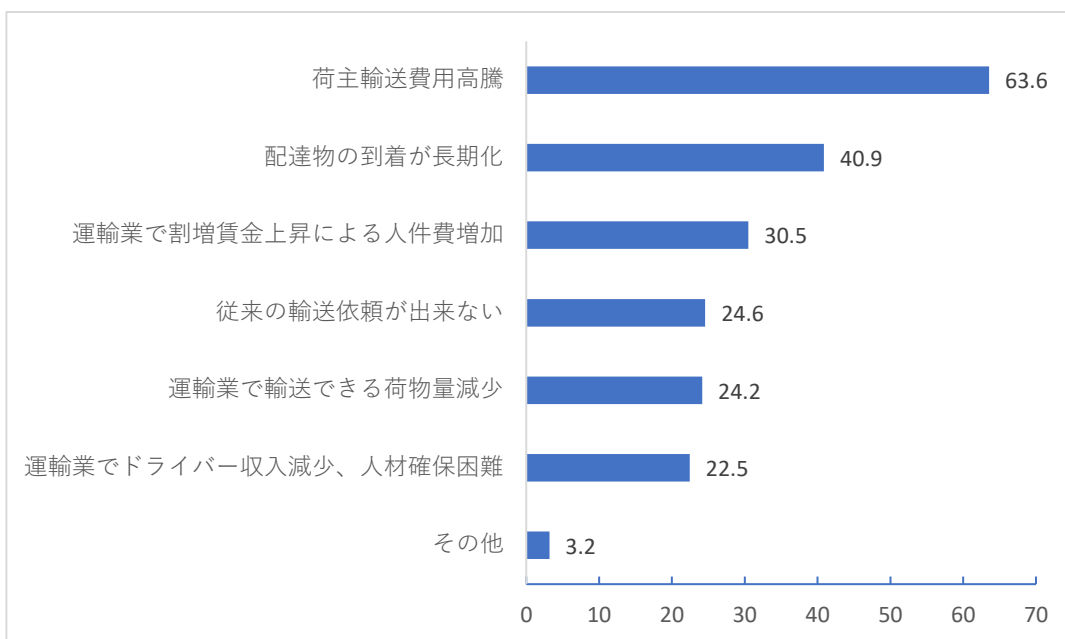
●経費増加による収益への影響を懸念

「荷主輸送費用高騰」63.6%、「配達物の到着が長期化」40.9%、「運輸業で割増賃金上昇による人件費増加」30.5%となり、配達状況に与える影響以上に、自社の輸送費用の上昇に及ぼす影響を警戒しています。

物価の上昇は緩やかになりましたが、大手に比較して中小企業では依然として十分な価格転嫁に課題を持つ企業が多く、さらに経費の増加が加わることによる収益への悪影響を懸念しています。

「荷主輸送費用高騰」は、卸売業で78.1%、飲食業で71.4%と高く、「配達物の到着が長期化」は小売業で61.1%と高くなっています。

また運輸業では、「運輸業で割増賃金上昇による人件費増加」が69.2%、「運輸業で輸送できる荷物量減少」が42.3%となり、事業に及ぼす悪影響を懸念しています。



	運輸業で輸送できる荷物量減少	運輸業で月60時間超割増賃金上昇、人件費増加	運輸業でドライバー収入減少、人材確保困難	荷主輸送費用高騰	従来の輸送依頼が出来ない	配達物の到着が長期化	その他
全体	24.2	30.5	22.5	63.6	24.6	40.9	3.2
製造業	26.9	27.5	18.7	65.9	27.5	37.4	3.3
卸売業	18.8	21.9	10.9	78.1	26.6	35.9	0.0
小売業	22.2	30.6	19.4	66.7	25.0	61.1	2.8
飲食業	14.3	42.9	35.7	71.4	35.7	50.0	0.0
建設業	27.3	25.8	31.8	59.1	13.6	50.0	0.0
サービス業	13.9	30.6	22.2	47.2	25.0	47.2	11.1
運輸業	42.3	69.2	61.5	53.8	23.1	7.7	0.0
不動産業	18.8	35.4	16.7	54.2	22.9	43.8	8.3

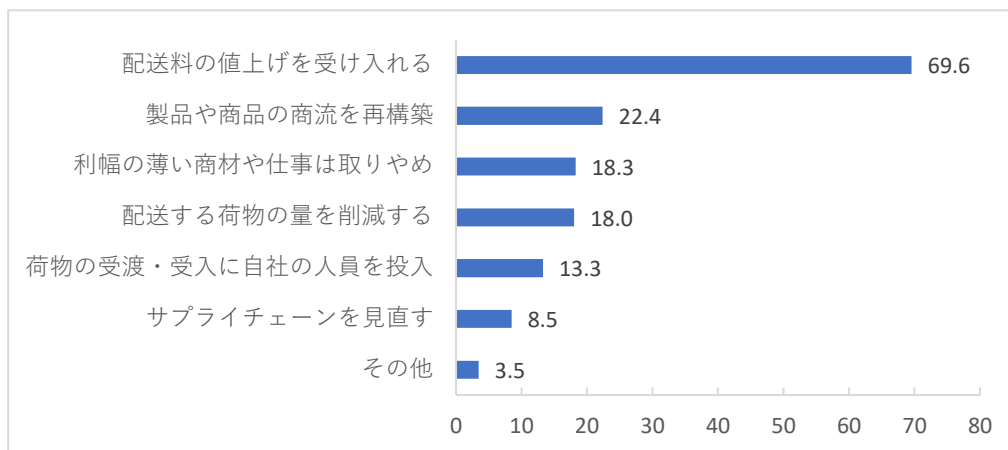
Q2 荷主の立場でどのような対応・協力が必要と考えますか？

N = 460

回答 複数回答

● 配送料引上げ止む無し

「配送料の値上げを受け入れる」69.6%と圧倒的に多く、他の対応を考える企業は少ないことがわかります。人手不足等、数多くの経営課題への対応に迫られる中小企業では代替手段が限られ、配送料の引上げを受入れざるを得ない状況にあると思われま



Q3 2024年問題に期待する支援策・社会の在り方について

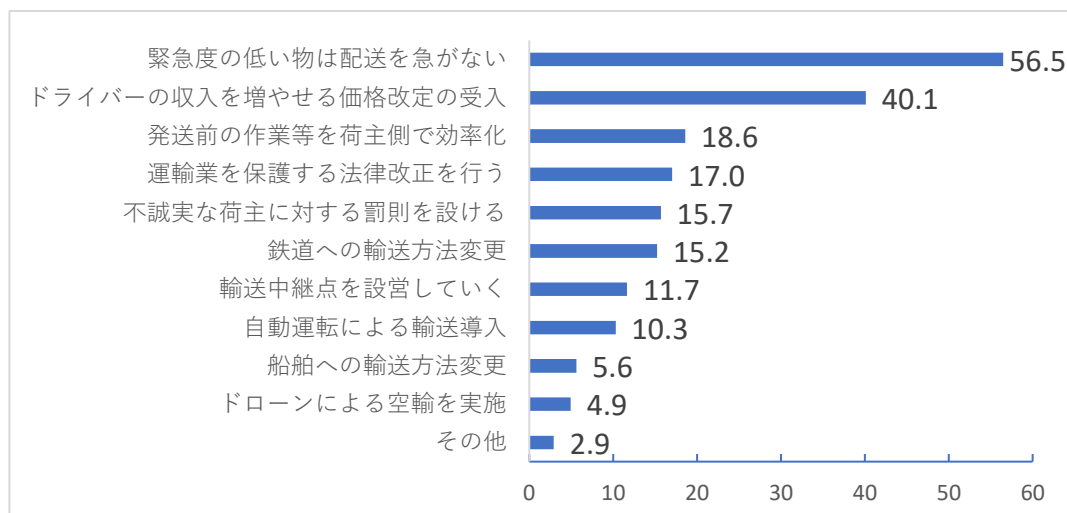
N = 446

回答 複数回答

● 自社でできることで対応

「緊急度の低い物は配送を急がない」56.5%、「ドライバーの収入を増やせる価格改定の受入」40.1%と上位を占め、代替手段によらず、ドライバーの労働環境の改善のため、ある程度の価格の改定はやむを得ないと考えていると思われま

す。少しでも物流コストを抑えるために、自社で対応できる方法を模索していま



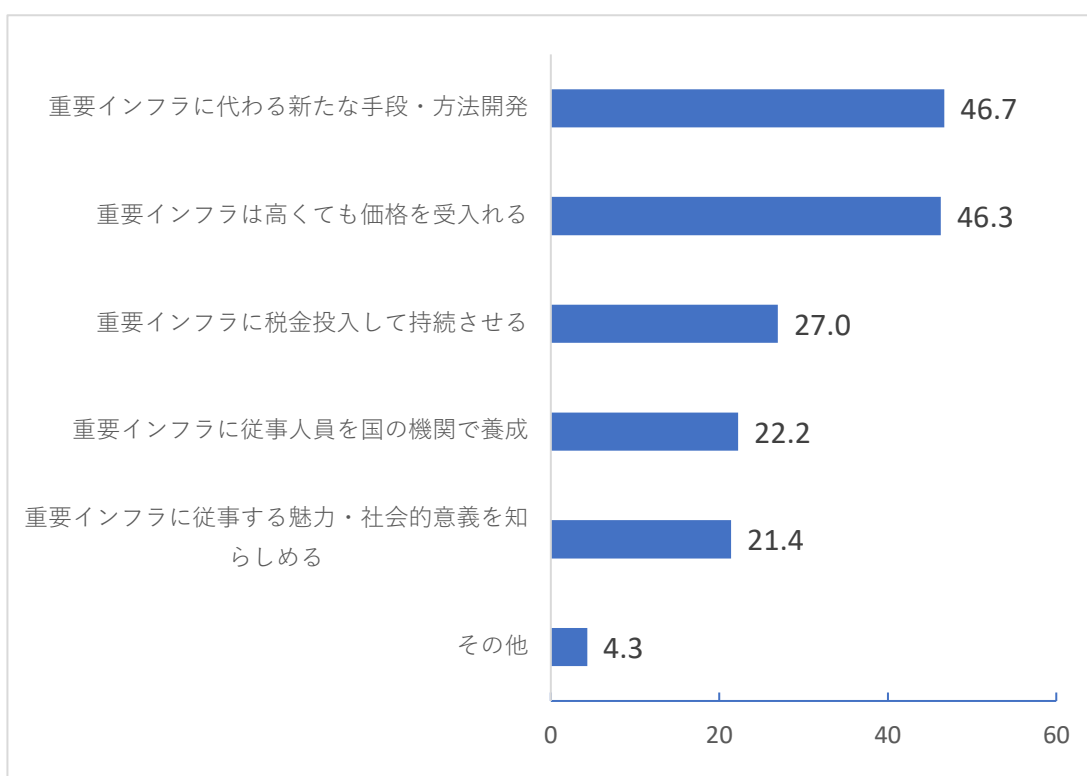
Q4 社会に必要なインフラ（路線バス事業）廃止をどのようにお考えですか？

N = 486

回答 複数回答

●新たな手段の開発と価格引き上げの受入

「重要インフラに代わる新たな手段・方法開発」46.7%、「重要インフラは高くても価格を受入れる」46.3%と上位を占め、重要インフラ存続の必要性を感じる企業が多く、物価やエネルギー価格の高騰を背景に、価格改定も受け入れるべきと考えています。大きく影響を受ける近隣住民の顧客ニーズに応え、地域経済に必要なインフラには、国や行政機関によるバックアップが必要不可欠と思われます。



”